

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【事業年度】	第96期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 拓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	豊川(0533)84 - 4691(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部庶務室長 市川 和伯
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 - 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
売上高 (百万円)	123,425	111,924	117,704	110,510	109,850
経常利益又は経常損失() (百万円)	773	2,200	5,678	5,358	3,063
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,190	2,324	6,095	2,407	1,586
包括利益 (百万円)	-	-	5,399	2,111	2,443
純資産額 (百万円)	24,276	27,089	32,134	33,710	35,701
総資産額 (百万円)	75,815	79,398	75,104	72,374	70,001
1株当たり純資産額 (円)	272.30	303.72	360.20	378.42	400.59
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.70	26.22	68.77	27.16	17.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.9	42.5	46.4	50.7
自己資本利益率 (%)	8.2	9.1	20.7	7.2	4.6
株価収益率 (倍)	-	10.1	4.0	10.1	12.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,192	7,818	12,206	6,486	7,184
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,692	5,632	4,252	847	5,761
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,473	7,342	1,495	7,615	2,337
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	12,714	7,572	13,739	11,630	11,100
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,664 (1,012)	3,369 (474)	3,355 (685)	3,257 (807)	3,408 (856)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月	第96期 平成25年3月
売上高 (百万円)	89,997	83,905	86,978	85,012	79,581
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,360	1,267	3,872	6,018	2,601
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,856	1,677	4,778	3,602	1,713
資本金 (百万円)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
発行済株式総数 (株)	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624
純資産額 (百万円)	22,151	23,927	28,264	31,447	32,905
総資産額 (百万円)	67,119	70,135	64,914	65,187	60,476
1株当たり純資産額 (円)	249.74	269.81	318.79	354.73	371.22
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	5.0	5.0	5.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.0)	(-)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	43.47	18.92	53.88	40.63	19.33
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	34.1	43.5	48.2	54.4
自己資本利益率 (%)	15.8	7.3	18.3	12.1	5.3
株価収益率 (倍)	-	14.0	5.1	6.7	11.7
配当性向 (%)	-	10.6	9.3	12.3	25.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,820 (822)	1,757 (286)	1,689 (394)	1,614 (459)	1,593 (403)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

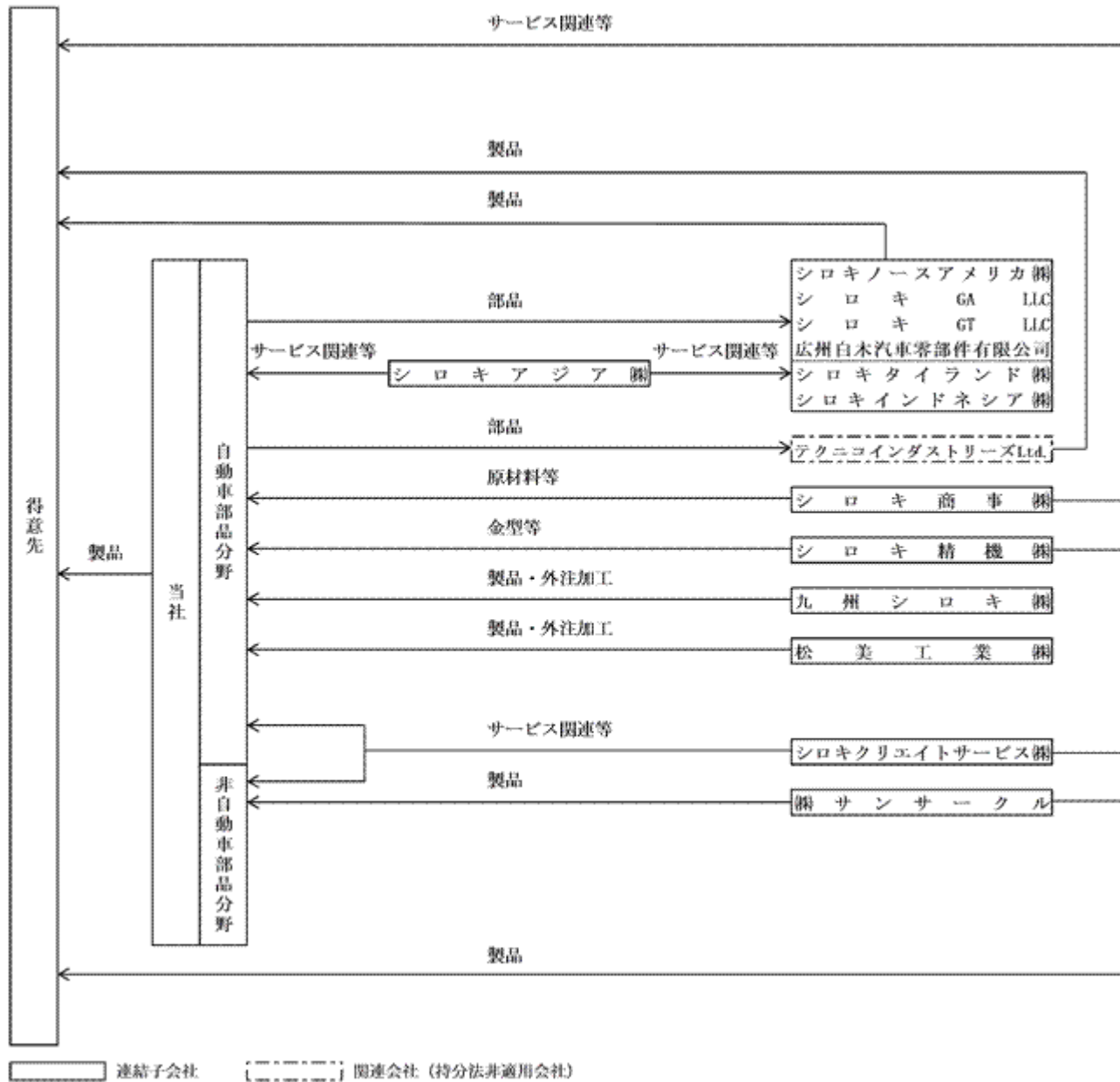
4 第92期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年3月	白木金属工業株式会社を設立 本社・東京工場設置（十条造兵廠内）
昭和25年10月	本社・東京工場移転（東京都品川区）
昭和31年7月	名古屋工場操業開始（愛知県名古屋市、昭和63年6月豊川工場に統合）
昭和34年12月	大阪工場操業開始（大阪府池田市、昭和52年8月大阪府茨木市へ移転）
昭和35年11月	豊田市工場操業開始（愛知県豊田市、昭和60年2月豊田工場と改称）
昭和39年2月	武蔵野工場操業開始（東京都武蔵村山市、昭和44年10月東京工場と改称、昭和61年12月藤沢工場に統合）
昭和42年1月	藤沢工場操業開始（神奈川県藤沢市） 本社・東京工場を移転、東京工場を藤沢工場と改称
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
昭和48年8月	東京、名古屋両証券取引所市場第1部に指定替え
昭和55年10月	豊田市工場豊川分工場操業開始（愛知県豊川市、昭和56年8月豊川工場と改称）
昭和59年9月	シロキ精工株式会社設立
昭和60年12月	シロキ商事株式会社（現・連結子会社）、株式会社シロキ工機設立（昭和63年9月シロキ精工株式会社と合併し、シロキ精機株式会社設立、現・連結子会社）
昭和61年5月	横浜本社・豊川本社の2本社制
昭和61年9月	豊川本社技術センター建設
昭和61年12月	東京工場を藤沢工場に統合
昭和63年3月	シロキ・ウィックス・コーポレーション設立（米国・テネシー州スミスビル市、平成元年12月SWマニュファクチャリング株式会社に社名変更、平成19年1月シロキノースアメリカ株式会社に社名変更、現・連結子会社）
昭和63年6月	名古屋工場を豊川工場に統合
昭和63年9月	社名を「シロキ工業株式会社」に変更
平成元年5月	シロキU.S.A.株式会社設立（平成22年12月シロキノースアメリカに吸収合併）
平成元年6月	宇和島シロキ株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
平成2年3月	シロキ運輸株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
平成3年4月	名古屋工場操業開始（愛知県豊田市）
平成5年12月	豊田工場を名古屋工場に統合し名古屋工場・製造第三課と改称 株式会社サンサークル（静岡県浜松市南区）、シロキ工業株式会社傘下入り（現・連結子会社）
平成7年6月	SWMジョージア LLC設立（米国・ジョージア州 ダルトン市、平成19年1月シロキGA LLCに社名変更、現・連結子会社）
平成12年12月	横浜本社を豊川本社に統合
平成13年8月	九州シロキ株式会社設立（福岡県北九州市八幡東区、現・連結子会社）
平成14年1月	シロキタイランド株式会社設立（タイ・チョンブリ県、現・連結子会社）
平成14年2月	シロキ・プローゼ株式会社設立（平成23年2月清算）
平成15年10月	広州白木汽車零部件有限公司設立（中国・広東省広州市、現・連結子会社）
平成17年6月	SWM-GT LLC設立（米国・テネシー州ゴードンズビル市、平成19年1月シロキGT LLCに社名変更、現・連結子会社）
平成17年10月	シロキ商事株式会社（愛知県安城市、現・連結子会社）はシロキ運輸株式会社及び宇和島シロキ株式会社を吸収合併
平成18年7月	シロキ商事株式会社の会社分割によりシロキクリエイトサービス株式会社設立（愛知県豊川市、現・連結子会社）
平成19年12月	名古屋工場・製造第三課を豊川工場に統合し、豊川工場・製造第四課（愛知県豊田市）と改称
平成21年12月	豊川工場・製造第四課を製造第三課に統合し、跡地を豊田デポと改称
平成23年3月	松美工業株式会社を持分法適用会社から連結子会社に変更
平成23年8月	シロキインドネシア株式会社設立（インドネシア・西ジャワ州、現・連結子会社）
平成24年7月	シロキアジア株式会社設立（タイ・バンコク市、現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社1社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
 これらを系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シロキ精機(株)	愛知県 豊川市	40	自動車部品事業	100.0	当社へ各種金型類・工作機械等を製造販売しております。 なお、資金援助(284百万円)しております。 役員の兼任 3名
シロキ商事(株) 1	愛知県 安城市	30	自動車部品事業	100.0	当社へ資材・工作機械等を販売しております。 役員の兼任 3名
シロキクリエイティブサービス(株)	愛知県 豊川市	10	非自動車部品事業	100.0	当社への工具・器具の販売、工場等の管理・清掃をしております。 役員の兼任 1名
(株)サンサークル	静岡県 浜松市南区	10	非自動車部品事業	100.0	当社へ鉄道用シート部品を製造販売しております。 役員の兼任 3名
九州シロキ(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	200	自動車部品事業	100.0	当社へ自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 2名
松美工業(株)	愛知県 豊田市	10	自動車部品事業	100.0	当社へ自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(692百万円)しております。また、当社所有の設備を賃貸しております。 役員の兼任 1名
シロキノースアメリカ(株) 1	米国 テネシー州	千US\$ 51,286	自動車部品事業	100.0	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(3,258百万円)、債務保証(2,321百万円)しております。 役員の兼任 1名
シロキGA LLC 1	米国 ジョージア州	千US\$ 11,500	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
シロキGT LLC	米国 テネシー州	千US\$ 4,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
シロキタイランド(株)	タイ チョンブリ県	千THB 154,000	自動車部品事業	100.0	東南アジア向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
広州白木汽車零部件有限公司 1	中国 広東省 広州市	千US\$ 12,800	自動車部品事業	95.0	中国向けの自動車部品を製造販売しております。 役員の兼任 1名
シロキインドネシア(株)	インドネシア 西ジャワ州	百万IDR 21,330	自動車部品事業	100.0	インドネシア向けの自動車部品を製造販売しております。 なお、資金援助(305百万円)しております。 役員の兼任 1名
シロキアジア(株)	タイ バンコク市	千THB 10,000	自動車部品事業	100.0	アジア地域における、営業・調達技術各機能の統括を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) 2	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造販売	被所有 20.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。

2 1は特定子会社であります。

3 2は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	
日 本	1,858	(539)
米 国	811	(230)
中 国	359	(87)
東南アジア	380	-
合 計	3,408	(856)

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,593 (403)	40.6	19.0	5,994,453

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、シロキ工業労働組合が組織され、全トヨタ労働組合連合会に属しており、平成25年3月31日現在の組合員数は1,353名であります。

なお、労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本の経済は、東日本大震災による打撃から企業業績も緩やかに回復し、加えて年度後半には、円高是正に伴う企業業績の回復期待などから、株価も上昇基調となり、明るい兆しも見えはじめてまいりました。一方、海外においては、自動車生産台数が増加したものの、欧州債務問題の継続、中国・インドなどの新興国の経済成長の鈍化等により、先行きの不透明な状況が続いております。

また、国内の自動車業界は、年度前半は延長された政府のエコカー減税・補助金の効果もあり、自動車生産台数は好調に推移いたしました。しかしながら、年度後半はエコカー補助金の打ち切りや中国における需要の減少により、自動車生産台数は減少いたしました。

こうした経済情勢の中、当社グループは、昨年発表いたしました「シロキビジョン2021およびローリングプラン」の達成に向けて活動してまいりました。

[国内事業]

まず、国内事業においては、設備の寄せ停めによるスリム化や、大幅な需要の変動に対するフレキシブルな生産対応力の強化、納入物流および構内物流作業も含めたトータルな物流改善等に取り組み、国内生産体制の体質強化を図ってまいりました。

拡販・受注活動では、軽量化・低コストを武器に開発した新製品の「小径リクライニング」、
「ばねロックシートレール」、「新タイプのワイヤ式レギュレータ」が、スズキ株式会社の「ワゴンR」や「スペースア」に採用されました。これを皮切りに他の得意先車種にも搭載が決定しており、今後も積極的な拡販活動を続けてまいります。

また、利便性を向上させる「ラゲージクローザー」がトヨタ自動車株式会社のレクサスシリーズに続き、「クラウン」にも搭載されました。

得意先からは、2013年3月に日野自動車株式会社より「品質管理努力賞」を受賞し、当社の品質向上活動が高く評価されました。

[海外事業]

インドネシアでは、2011年8月に設立いたしましたシロキインドネシア株式会社の工場建屋が2012年7月に完成し、本年2月、本格的に生産を開始いたしました。

タイでは、アジア地域での統括会社として、営業・調達・技術各機能の強化により、得意先ニーズにタイムリーに応えると同時に、同地域事業体の運営効率を一層高めるため、シロキアジア株式会社を2012年7月に設立し、同年10月に本格的な操業を開始いたしました。

米国では、リーマンショック時の影響もほぼ解消され、シロキノースアメリカ株式会社が、北米日産向けにドアサッシの4車種連続立ち上げを行い、更に米国で初の取引となるGM（ゼネラルモーターズ社）向けアルミドアサッシの量産開始（2013年8月末予定）に向けて生産準備活動を推進してまいりました。

また、2012年10月には北米日産より「米州地区品質賞」を受賞し、2年連続で品質への取り組みが評価されました。

この結果、グループを挙げた新規拡販や原価低減活動の推進による収益確保に努めてまいりましたが、当社グループの業績は、売上高は1,098億5千万円(前期比0.6%減)、利益については、営業利益は25億6百万円(前期比53.0%減)、経常利益は30億6千3百万円(前期比42.8%減)、当期純利益は15億8千6百万円(前期比34.1%減)の減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は815億46百万円(前年同期比6.4%減)となり、営業利益は12億62百万円(前年同期比66.6%減)となりました。

(米国)

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は184億11百万円(前年同期比26.7%増)となり、営業損失は3億17百万円(前年同期は営業損失2億85百万円)となりました。

(中国)

得意先自動車メーカーの生産台数減少により売上高は55億39百万円(前年同期比18.1%減)となり、営業利益は4億99百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

(東南アジア)

得意先自動車メーカーの生産台数増加により売上高は68億11百万円(前年同期比59.7%増)となり、営業利益は4億97百万円(前年同期比55.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて5億29百万円減少し、111億円となりました。

営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べて6億97百万円多い171億84百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度末に比べて49億13百万円多い157億61百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて52億78百万円少ない123億37百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (百万円)	79,243	93.2
米 国 (百万円)	18,389	126.3
中 国 (百万円)	5,489	82.7
東南アジア (百万円)	6,744	160.3
合 計	109,867	99.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	78,316	88.5	5,961	85.9
米 国	18,530	127.8	1,586	111.1
中 国	5,497	86.5	407	104.4
東南アジア	6,936	165.7	633	156.9
合 計	109,281	96.2	8,589	93.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	79,291	93.1
米国(百万円)	18,371	126.6
中国(百万円)	5,480	82.7
東南アジア(百万円)	6,706	160.3
合計	109,850	99.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	40,857	37.0	46,453	42.3
トヨタ紡織(株)	16,820	15.2	15,814	14.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人のToyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc., Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc., Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc., Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V., Toyota Motor Thailand Co., Ltd., PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia, 天津一汽豊田汽車有限公司、広汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC., TRIM MASTERS, INC., Toyota Boshoku America, Inc., Toyota Boshoku Canada, Inc., TB DE MEXICO, S.A. DE C.V., Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd., 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の着実な実施によるデフレ脱却のもと、国内市場の改善が期待されるとともに、海外市場でもアジアを中心とした新興国の旺盛なニーズに牽引され、総じて景気は回復に向かうことが予想されます。しかしながら、自動車部品業界では、海外メーカーとの熾烈な競争が展開され、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社は昨年策定いたしました「シロキビジョン2021」および「ローリングプラン（2012～2016）」達成に向け、「揺るぎない信頼と成長のため、私たちシロキは大きな夢に向かって挑戦し、真のグローバル企業を目指します」のキャッチフレーズの下で、より一層邁進してまいります。

2013年度につきましては、以下の項目について重点実施事項として取り組んでまいります。

- 1）「シロキビジョン2021」および「ローリングプラン（2012～2016）」の着実な推進
- 2）国内売上高700億円で利益の出せる経営体質の構築
- 3）13年度重点プロジェクトの実行
- 4）多様な人材・マンパワーの確保と育成

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界に対する販売比率について

当社グループは、ドアサッシ、ウインドレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売を主な事業としております。自動車部品は自動車メーカーを中心に販売しており、自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において96.3%、当連結会計年度において96.9%となっております。したがって、当社グループの業績は国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等による当社グループ製品の装着率及び各自動車メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向があります。

当社グループの事業別の連結売上高は以下のとおりに移りしております。

事業部門	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
自動車部品事業	113,120	96.1	106,453	96.3	106,423	96.9
非自動車部品事業	4,583	3.9	4,057	3.7	3,426	3.1
連結売上高	117,704	100.0	110,510	100.0	109,850	100.0

(2) トヨタ自動車グループに対する販売比率について

当社グループは、トヨタ自動車株式会社及びその関係会社に対して自動車部品を販売しており、同社への売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において37.0%、当連結会計年度において42.3%となっております。また、同社グループ全体に対する売上高が連結売上高に占める比率は、前連結会計年度において62.2%、当連結会計年度において66.9%となっております。同社グループとの取引は長年にわたり安定的に継続されておりますが、当社グループの業績は同社グループの自動車生産台数や購買政策等の影響を受ける可能性があります。

相手先	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
トヨタ自動車(株)	40,857	37.0	46,453	42.3
その他トヨタ自動車グループ会社	27,847	25.1	27,082	24.7
トヨタ自動車グループ計	68,705	62.2	73,535	66.9
連結売上高	110,510	100.0	109,850	100.0

(3) 海外市場展開について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が、前連結会計年度において23.6%、当連結会計年度において28.4%となっております。当社グループでは、販売先自動車メーカーの進出状況、現地における製品の競争力及び採算性等を検討のうえで生産拠点の展開を進めておりますが、近年において自動車メーカーの海外生産シフト、アジア地域等における需要増加等への対応から、海外地域での生産比率が高まっております。このことから、当社グループの業績は海外各市場の為替相場の変動、海外各市場の景気動向等の影響を受ける可能性があります。また、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更
不利な政治または経済的要因
人材の採用における不確定要素と予想しない労働争議
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
不利な税制の影響
テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼材の購入価格は、国内・国外の市況・為替相場の変動の影響を受けません。業績に及ぼす影響は、販売価格への転嫁等により極力回避しておりますが、予期せぬ異常な変動が生じた場合には影響をすべて回避することは不可能であり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥による影響について

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 構造改革に伴う費用について

当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、「小型車、低燃費車に重点を置いた政策への転換」など、コスト、技術面での国際競争がますます熾烈化しております。

また、当社グループが属する自動車部品業界におきましても、「市場規模に合った生産体制への移行」、「小型車、低燃費車領域でのコスト、技術面での対応力の強化」に迫られ、世界規模での受注競争は激化する大変厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは生産体制のスリム化とコスト競争力強化に向けた構造改革を推進しております。今後におきましても、当社グループが構造改革を進める過程で、これに伴う費用が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

区分	会社名	相手方		契約の対象品目	対価	契約の認可日(終期)
		名称	国籍			
技術導入		カイバー・ゲーエム ベーハー・ウント・コンパ ニー	ドイツ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者招へい費	昭和54年4月2日 (平成26年3月31日)
				シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者招へい費	平成8年2月1日 (平成26年3月31日)
技術 供与	当社	日本発条(泰国)有限 公司	タイ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成2年12月10日 (平成25年12月9日)
				シートアジャスター	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成6年10月21日 (平成25年10月20日)
		サミット・ラムチャバ ン・オート・ボディ(株)	タイ	ドアサッシ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成6年2月21日 (平成26年12月31日)
		(株) 垂山	韓国	ドアサッシ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成18年4月12日 (プロジェクト終了時)
		R G Brose	南アフリカ	ウインドレギュレータ	ロイヤリティ 技術者派遣費	平成16年11月5日 (平成27年3月31日)
		Brose do Brasil	ブラジル	ウインドレギュレータ	ロイヤリティ 技術者派遣費	平成17年5月2日 (平成27年3月31日)
		テクノインダスト リーズLtd.	インド	シートリクライナ シート・アジャスター	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成22年2月18日 (量産終了まで)
				ウインドレギュレータ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成22年11月15日 (量産終了まで)
				ウインドレギュレータ シートリクライナ シート・アジャスター	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成23年7月23日 (量産終了まで)
				ウインドレギュレータ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成23年11月24日 (量産終了まで)

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主に当社の行っている研究開発活動が中心であり、子会社及び関連会社で独自に行っている重要な事項はありません。

なお、当社の研究開発活動については、以下に記載したとおりであります。

研究開発活動については、事業の選択と集中により、業績の安定化を図るとともに、省エネルギー、省資源、高効率の製品を目指し、当社保有技術の利用による自動車部品事業並びに非自動車部品事業の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は27億29百万円であります。

主な開発の事例

自動車部品事業

- 1.次世代パワーシートの開発
- 2.次世代マニュアルシートの開発
- 3.新ワイヤ式レギュレータの開発
- 4.新アーム式レギュレータの開発
- 5.新ドアサッシ・モールディングの開発

非自動車部品事業

- 1.新幹線シートの開発
- 2.通勤近郊型車輛シートの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ23億72百万円減少し、700億1百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ43億63百万円減少し、343億円（前年同期比11.3%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ19億90百万円増加し、357億1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。この主たる要因は、当期純利益による利益剰余金の増加11億43百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内において、年度前半は延長されたエコカー減税・補助金の効果もあり自動車生産台数は好調に推移しました。しかし、年度後半はエコカー補助金の打ち切りや中国における需要の減少により、自動車生産台数は減少しました。

海外においては、自動車生産台数が増加したものの、欧州債務問題の継続、中国・インドなどの新興国の経済成長の鈍化等により、先行きの不透明な状況が続いております。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べて6億60百万円減少し1,098億50百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面につきましては、減価償却費の低減、退職給付費用の減少及び原価改善の推進等を行ったものの、売価変動による影響等により営業利益は前連結会計年度に比べて28億24百万円減少し、25億6百万円（前年同期比53.0%減）に、経常利益は為替差益の影響等により増益要因はあったものの前連結会計年度に比べて22億95百万円減少し30億63百万円（前年同期比42.8%減）に、前連結会計年度は東日本大震災による損失6億11百万円を特別損失に計上していたことによる影響で当期純利益は8億20百万円減少し、15億86百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益27億47百万円と減価償却費42億60百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を59億円実施したことに加え、長期借入金を30億23百万円返済したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は5億29百万円減少し、当連結会計年度末は111億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益30億23百万円と、減価償却費42億60百万円を計上したことなどにより、71億84百万円（前期比10.8%増）となりました。

前連結会計年度に比べ、6億97百万円増加したのは、主に営業債権債務の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として59億円を支出したことなどにより、57億61百万円（前期は8億47百万円の支出）となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が49億13百万円増加したのは、主に有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は23億37百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が52億78百万円減少したのは、主に借換と返済による長期借入金に関する支出が、前期と比べ48億67百万円減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ほとんどが自動車部品事業で、生産性向上と原価低減を図る設備改善及び新型車生産開始の生産準備を中心として59億円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	事業所名(所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名) (外、平均 臨時雇用者 数)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
				面積㎡	金額				
生産設備	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	235	975	(275) 30,752	86	1	116	1,414	136 (90)
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	1,343	3,035	(22) 〔75〕 61,434	159	-	500	5,038	303 (179)
	豊川工場 (愛知県豊川市)	511	2,748	(14,218) 81,773	771	0	582	4,615	538 (126)
	大阪工場 (大阪府茨木市)	102	359	(236) 〔16〕 16,360	923	-	63	1,449	157 (2)
	豊川本社 試作工場 (愛知県豊川市)	64	9	2,850	28	-	2	105	22 (2)
その他	豊川本社 (愛知県豊川市)	648	611	(56,580) 〔1,136〕 17,231	155	205	85	1,707	437 (4)
	豊田デポ (愛知県豊田市)	133	19	〔615〕 32,177	97	-	0	252	- (-)
	研修センター (静岡県浜松市北区)	33	-	2,359	107	-	-	140	- (-)
	研修センター (静岡県裾野市)	-	-	4,161	50	-	-	50	- (-)
	保養所 (長野県茅野市)	12	-	-	-	-	-	12	- (-)
合計		3,085	7,759	(71,331) 〔1,844〕 249,101	2,380	207	1,352	14,786	1,593 (403)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数、〔 〕内は賃貸中の土地で内数であります。

5 各工場とも自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、シートリクライナ及びシートアジャスタ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。

6 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名) (外、平均 臨時雇用 者数)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他		合計
			面積㎡	金額				
九州シロキ㈱ (福岡県北九州市八 幡東区) (注5)	291	145	(12,746)	-	7	36	481	83 (42)
松美工業㈱ (愛知県豊田市) (注6)	110	40	10,868	295	-	61	507	52 (20)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数であります。
5 自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
6 自動車のドアサッシ構成部品、シート機能部品等を生産しております。
7 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
シロキノースアメリカ㈱ (米国・テネシー州) (注5)	351	529	368,369	31	39	951	350 (71)
シロキGA LLC (米国・ジョージア州) (注6)	581	1,188	96,032	25	16	1,812	317 (90)
シロキGT LLC (米国・テネシー州) (注7)	246	359	45,487	38	14	660	144 (69)
シロキタイランド㈱ (タイ・チョンブリ県) (注8)	333	411	14,744	74	21	841	355 (-)
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市) (注9)	476	1,302	(53,033)	-	472	2,251	359 (87)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の土地面積に関する()内は賃借中の土地で外数であります。
5 自動車のシートクライナ、シートアジャスタ等を生産しております。
6 自動車のドアサッシ等を生産しております。
7 自動車のウインドレギュレータ、シート機能部品等を生産しております。
8 自動車のウインドレギュレータ、シート機能部品等を生産しております。
9 自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータを生産しております。
10 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	生産設備	159	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	生産設備	744	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
	豊川工場 (愛知県豊川市)	生産設備	828	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 4月
	大阪工場 (大阪府茨木市)	生産設備	194	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 4月
	豊川本社 (愛知県豊川市)	生産設備	342	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 4月
	合計		2,267	-			

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州シロキ㈱ (福岡県北九州市八幡東区)	生産設備	130	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月
シロキノースアメリカ㈱ (米国・テネシー州)	生産設備	1,209	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 1月	平成25年 12月
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)	生産設備	413	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 1月	平成25年 12月
シロキGT LLC (米国・テネシー州)	生産設備	43	-	自己資金 及び借入 金	平成25年 1月	平成25年 12月
シロキタイランド㈱ (タイ・チョンブリ県)	生産設備	1,078	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市)	生産設備	684	-	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	431,400	89,003,624	79	7,460	79	9,699

(注) 転換社債の転換

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	36	104	94	-	4,668	4,936	-
所有株式数(単元)	-	15,215	876	46,536	4,963	-	20,853	88,443	560,624
所有株式数の割合(%)	-	17.20	0.99	52.62	5.61	-	23.58	100.00	-

(注) 自己株式362,546株は「個人その他」に362単元、「単元未満株式の状況」に546株を含めて記載しております。
なお、自己株式362,546株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は361,546株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	17,629	19.80
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	11,644	13.08
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	11,254	12.64
シロキ工業持株協会の 株式会社豊栄商会	愛知県豊田市千両町下野市場35-1 愛知県豊田市堤町寺池66	2,478 2,468	2.78 2.77
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,135	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,920	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,608	1.80
シロキ工業従業員持株会	愛知県豊田市千両町下野市場35-1	1,298	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,005	1.12
計	-	53,442	59.98

(注) 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本生命保険相互会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,082,000	88,082	-
単元未満株式	普通株式 560,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	88,082	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原町2番地	361,000	-	361,000	0.41
計	-	361,000	-	361,000	0.41

(注) 上記のほか株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,495	2,497,007
当期間における取得自己株式数	870	197,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	361,546	-	362,416	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円となります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月30日 取締役会	177	2.00
平成25年6月13日 定時株主総会決議	265	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	318	295	365	300	285
最低（円）	154	140	175	191	159

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	182	204	220	245	245	239
最低（円）	159	171	182	217	206	220

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 拓夫	昭和30年8月3日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社ヨーロッパ部部長 平成16年4月 トヨタモーターヨーロッパ(TME) 出向 平成19年1月 トヨタ自動車(株)グローバル事業企画部部長 平成20年6月 同社常務役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	28
代表取締役 副社長	社長補佐 (監査、総務、 知財・法務、経理、 原価管理、 情報システム、調達、 営業、事業企画、 技術統括、開発企画、 技術本部(シート、 ドア、ボデー)、 シート事業部門統括、 監査部、総務部、 シート事業部担当)	杉山 森夫	昭和26年1月4日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社調達部部長 平成17年1月 同社グローバル調達企画部部長 平成19年1月 当社特別顧問 平成19年6月 専務取締役就任 平成22年6月 代表取締役専務就任 平成24年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	30
専務取締役	製造(生産管理、TS 推進、工場)、 安全、品質部門 統括・担当 アセアン地域担当	河本 正	昭和26年6月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年12月 第二営業部長代理 平成14年6月 参与第二営業部長 平成17年12月 参与藤沢工場長 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成25年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	18
常務取締役	知財・法務室、 技術統括部、 開発企画室担当	小橋 賢司	昭和28年5月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成10年1月 同社第3ボデー設計部第31機器設計室長 平成15年1月 当社第二設計部長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	60
常務取締役	第一営業部、 第二営業部担当	坂部 威夫	昭和27年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年7月 海外部長 平成15年2月 SWマニュファクチャリング(株)出向(現シロキノースアメリカ(株)) 平成15年6月 当社参与 平成19年6月 取締役就任 平成24年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	15
常務取締役	中国地域担当、 ドア外装部品技術 本部長、 品質保証部長	堤 泰久	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年12月 第二設計部長 平成15年11月 海外企画部長 平成20年6月 取締役就任 平成24年6月 執行役員就任 平成25年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	9
常務取締役	調達部、事業企画 部、インド地域 担当	森田 哲郎	昭和33年10月23日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成20年6月 経営企画部部長 平成22年1月 調達企画部部長 平成25年1月 当社顧問 平成25年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部、 原価管理部、 情報システム部 担当	江口 恒明	昭和30年3月29日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成10年1月 トヨタ自動車(株)財務部主担当員 平成12年7月 トヨタファイナンスサービス(株)出向 平成23年1月 当社経理部主査 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)3	4
取締役		越村 敏昭 (注)1	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役専務就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 同社代表取締役会長就任(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		古川 俊雄 (注)2	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 平成12年12月 同行神戸支店長 平成14年6月 同行経営管理部長 平成16年5月 同行専事 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	21
常勤監査役		大橋 敦志	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 購買部長 平成14年6月 参与購買部長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	20
監査役		白柳 正義 (注)2	昭和37年2月28日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成23年1月 同社ボデー部品調達部部长 平成25年4月 同社常務役員・調達本部副本部長就任 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		伊藤 慎太郎 (注)2	昭和36年3月19日生	昭和58年4月 アイシン精機(株)入社 平成21年1月 同社経理部部长 平成22年6月 同社常務役員就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						205

(注)1 取締役 越村敏昭は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 古川俊雄、白柳正義及び伊藤慎太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

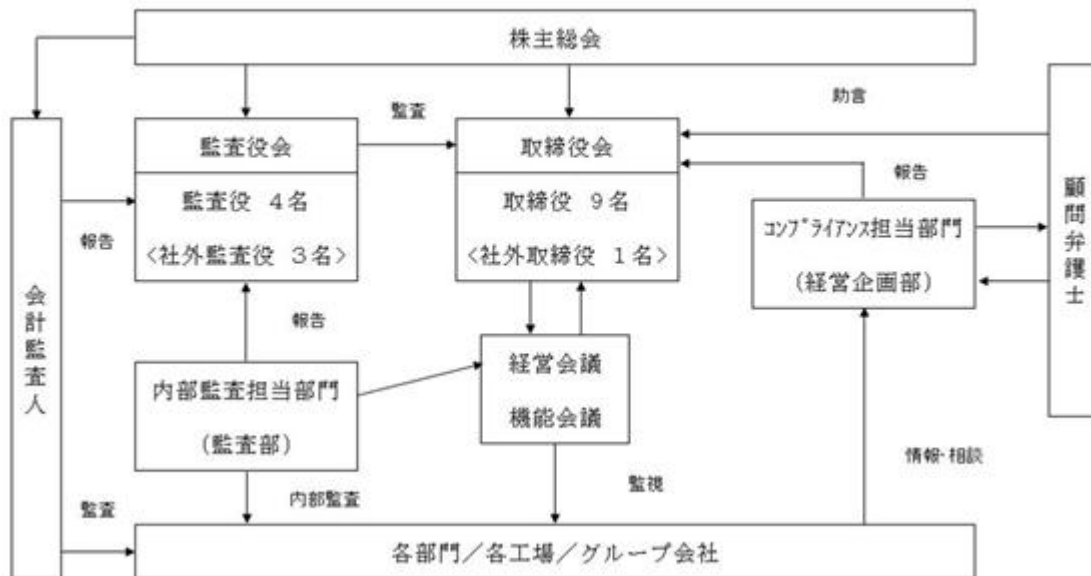
・企業統治の体制の概要

当社は、毎月1回開催される経営会議ですべての重要事項が協議され、取締役会に諮る必要のある重要な案件については、取締役会に上程し最終的な意思決定を行っております。取締役9名（うち社外取締役1名）で構成する当社取締役会は、法令・定款および取締役会規定の定めによる会社の経営方針および業務執行上の重要事項を議決するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

【模式図】

経営管理体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造・販売を主要な事業として「確かな品質・誇れる技術」、「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念とし、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

その実現のために、お客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために「コンプライアンス経営によるリスク管理」体制を導入し、企業活動において透明性・公平性を推進しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

法律上の機能である監査役に加えて、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための内部監査担当部署（監査部）を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

基本的な心構え・行動指針を「シロキコンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心に展開しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、各業務部門から独立した監査部（3名）を設置しており、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

一方、監査役は常勤監査役が中心となり、定期的に本社各部門、工場、子会社等の業務監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換をおこなっており、さらに監査部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委託しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安藤泰行、中村哲也であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の越村敏昭は、主要株主である東京急行電鉄株式会社の取締役会長であり、当社は同社と製品の取引関係はありません。

社外監査役の白柳正義は、主要株主であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であり、当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の伊藤慎太郎は、主要株主であるアイシン精機株式会社の常務役員であり、当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。

なお、社外取締役1名と、社外監査役3名は、会社法第427条第1項の損害賠償を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	209	168	40	-	14
監査役 (社外監査役を除く)	17	15	2	-	1
社外役員	25	21	4	-	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に寄与する報酬体系とし、各役員の職位、職責等に応じ、当社の業績、経営環境等を考慮のうえ、決定しております。役員報酬は固定報酬で、当社の経営環境等を考慮した適切な水準で役員の職位に応じ、定期的に設定しております。

役員賞与は業績に連動するものであり、当該年度の業績及び各役員の業績等を総合的に勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

23銘柄 901百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄株	698,879	274	主要株主との関係維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三ツ知	200,000	172	仕入先との取引円滑化
野村ホールディングス(株)	70,708	25	円滑な金融取引の維持
(株)大和証券グループ本社	67,000	21	円滑な金融取引の維持
東急不動産(株)	19,999	8	主要株主との関係維持
(株)東急レクリエーション	10,624	5	主要株主との関係維持
ロンシール工業(株)	41,870	4	仕入先との取引円滑化
(株)T & Dホールディング	3,080	2	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900	0	円滑な金融取引の維持
日産自動車(株)	304	0	得意先との取引円滑化
(株)伊予銀行	300	0	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70	0	円滑な金融取引の維持
東急建設(株)	409	0	主要株主との関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	228	0	円滑な金融取引の維持
(株)りそなホールディングス	15	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	946,942	3,380	議決権指示権限
東京急行電鉄(株)	3,842,752	1,510	"
日産自動車(株)	525,786	463	"
ダイハツ工業(株)	300,000	454	"
スズキ(株)	189,000	373	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	800,710	329	"
東急不動産(株)	510,000	206	"
東海旅客鉄道(株)	215	146	"
日野自動車(株)	110,000	65	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,900	37	"
(株)横浜銀行	51,000	21	"
(株)東急レクリエーション	40,000	19	"
プレス工業(株)	33,000	18	"
西日本旅客鉄道	5,000	16	"
野村ホールディングス(株)	40,000	14	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京急行電鉄(株)	698,879	495	主要株主との関係維持
(株)三ツ知	200,000	160	仕入先との取引円滑化
(株)大和証券グループ本社	67,000	43	円滑な金融取引の維持
野村ホールディングス	70,708	40	円滑な金融取引の維持
東急不動産(株)	19,999	17	主要株主との関係維持
ロンシール工業(株)	41,870	5	仕入先との取引円滑化
(株)東急レクリエーション	10,624	5	主要株主との関係維持
(株)T & Dホールディング	3,080	3	円滑な金融取引の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900	0	円滑な金融取引の維持
日産自動車(株)	304	0	得意先との取引円滑化
(株)伊予銀行	300	0	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70	0	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	228	0	円滑な金融取引の維持
東急建設(株)	409	0	主要株主との関係維持
(株)りそなホールディングス	15	0	円滑な金融取引の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	946,942	4,602	議決権指示権限
東京急行電鉄(株)	3,842,752	2,724	"
ダイハツ工業(株)	300,000	585	"
日産自動車(株)	525,786	475	"
東急不動産(株)	510,000	447	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	800,710	446	"
スズキ(株)	189,000	398	"
東海旅客鉄道(株)	215	213	"
日野自動車(株)	110,000	111	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,900	52	"
(株)横浜銀行	51,000	27	"
(株)大和証券グループ本社	40,000	26	"
野村ホールディングス(株)	40,000	23	"
西日本旅客鉄道(株)	5,000	22	"
(株)東急レクリエーション	40,000	20	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	3	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	3	47	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランド㈱、広州白木自動車零部件有限公司及びシロキインドネシア㈱において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払べき報酬が34百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬29百万円、非監査証明業務に基づく報酬5百万円であります。なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランド㈱、広州白木自動車零部件有限公司、シロキインドネシア㈱及びシロキアジア㈱において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払べき報酬が42百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬32百万円、非監査証明業務に基づく報酬10百万円であります。なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務」を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構並びに当社監査法人（有限責任 あずさ監査法人）の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,118
受取手形及び売掛金	4 18,217	4 14,803
電子記録債権	3,721	2,930
リース投資資産	2	1
商品及び製品	877	894
仕掛品	736	652
原材料及び貯蔵品	2,072	2,465
前払費用	178	156
繰延税金資産	747	720
未収入金	2,144	1,486
その他	1,096	1,350
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	41,439	36,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,794	18,726
減価償却累計額	12,271	12,735
建物及び構築物(純額)	2 5,523	5,991
機械装置及び運搬具	57,937	57,828
減価償却累計額	46,125	46,045
機械装置及び運搬具(純額)	11,811	11,782
工具、器具及び備品	50,145	50,223
減価償却累計額	48,289	48,224
工具、器具及び備品(純額)	1,855	1,998
土地	2 3,344	3,361
リース資産	647	777
減価償却累計額	433	554
リース資産(純額)	213	223
建設仮勘定	2,053	3,198
有形固定資産合計	24,802	26,556
無形固定資産		
ソフトウェア	220	234
その他	26	21
無形固定資産合計	246	255
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,298	1 1,634
長期貸付金	59	48
繰延税金資産	2,123	1,783
前払年金費用	1,797	2,504
その他	633	666
貸倒引当金	27	28
投資その他の資産合計	5,885	6,609
固定資産合計	30,934	33,421
資産合計	72,374	70,001

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 20,705	4 17,437
短期借入金	310	865
1年内返済予定の長期借入金	2 42	281
リース債務	95	99
未払金	265	235
未払消費税等	299	143
未払法人税等	572	429
未払費用	1,925	2,112
賞与引当金	1,153	1,088
役員賞与引当金	61	54
設備関係支払手形	4 8	4 195
設備関係未払金	1,195	1,286
リコール損失引当金	85	55
その他	367	527
流動負債合計	27,087	24,810
固定負債		
長期借入金	9,237	7,079
リース債務	132	137
退職給付引当金	1,642	1,745
役員退職慰労引当金	18	20
繰延税金負債	81	96
長期未払金	145	86
資産除去債務	265	271
環境対策引当金	47	47
その他	5	5
固定負債合計	11,575	9,489
負債合計	38,663	34,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	18,423	19,567
自己株式	91	93
株主資本合計	35,491	36,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	349
為替換算調整勘定	2,070	1,473
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,123
少数株主持分	162	192
純資産合計	33,710	35,701
負債純資産合計	72,374	70,001

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	110,510	109,850
売上原価	2 94,727	2 96,225
売上総利益	15,783	13,624
販売費及び一般管理費	1, 2 10,452	1, 2 11,118
営業利益	5,331	2,506
営業外収益		
受取利息	53	29
受取配当金	15	17
為替差益	-	608
金型等売却益	3 64	3 88
受取ロイヤリティ	77	42
部品開発委託料	19	24
助成金収入	93	3
その他	95	50
営業外収益合計	419	864
営業外費用		
支払利息	187	125
為替差損	185	-
金型等売却損	0	116
借入金早期返済手数料	7	31
その他	10	33
営業外費用合計	391	307
経常利益	5,358	3,063
特別利益		
工場立地助成金	0	-
固定資産売却益	1	2
その他	0	-
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	4 187	4 13
固定資産売却損	5 6	5 4
減損損失	6 217	6 293
災害による損失	7 611	-
投資有価証券評価損	16	0
その他	15	5
特別損失合計	1,054	318
税金等調整前当期純利益	4,306	2,747
法人税、住民税及び事業税	868	869
法人税等調整額	976	277
法人税等合計	1,844	1,146
少数株主損益調整前当期純利益	2,461	1,600
少数株主利益	53	13
当期純利益	2,407	1,586
少数株主利益	53	13
少数株主損益調整前当期純利益	2,461	1,600

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	222
為替換算調整勘定	386	619
その他の包括利益合計	350	842
包括利益	8, 9 2,111	8, 9 2,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,057	2,406
少数株主に係る包括利益	53	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
当期首残高	16,459	18,423
当期変動額		
剰余金の配当	443	443
当期純利益	2,407	1,586
当期変動額合計	1,964	1,143
当期末残高	18,423	19,567
自己株式		
当期首残高	89	91
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	91	93
株主資本合計		
当期首残高	33,529	35,491
当期変動額		
剰余金の配当	443	443
当期純利益	2,407	1,586
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	1,962	1,141
当期末残高	35,491	36,632

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	222
当期変動額合計	36	222
当期末残高	127	349
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,683	2,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	597
当期変動額合計	386	597
当期末残高	2,070	1,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,592	1,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	819
当期変動額合計	350	819
当期末残高	1,943	1,123
少数株主持分		
当期首残高	198	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	29
当期変動額合計	35	29
当期末残高	162	192
純資産合計		
当期首残高	32,134	33,710
当期変動額		
剰余金の配当	443	443
当期純利益	2,407	1,586
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	849
当期変動額合計	1,576	1,990
当期末残高	33,710	35,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,306	2,747
減価償却費	4,511	4,260
減損損失	217	293
固定資産除却損	187	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	69	102
前払年金費用の増減額（ は増加）	443	707
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	51	65
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	2
受取利息及び受取配当金	68	46
支払利息	187	125
為替差損益（ は益）	185	662
固定資産売却損益（ は益）	2	1
売上債権の増減額（ は増加）	4,412	4,586
たな卸資産の増減額（ は増加）	425	146
未収入金の増減額（ は増加）	348	657
仕入債務の増減額（ は減少）	3,304	3,646
未払金の増減額（ は減少）	45	75
未払費用の増減額（ は減少）	327	23
長期未払金の増減額（ は減少）	63	16
その他	822	779
小計	7,543	8,255
利息及び配当金の受取額	68	46
利息の支払額	234	129
法人税等の支払額	890	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	16
定期預金の払戻による収入	83	12
固定資産の取得による支出	3,924	5,900
固定資産の売却による収入	49	124
有価証券の取得による支出	446	-
有価証券の売却による収入	3,524	-
長期貸付けによる支出	2	4
長期貸付金の回収による収入	16	15
その他	127	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	5,761

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4	478
長期借入れによる収入	9,000	946
長期借入金の返済による支出	15,944	3,023
配当金の支払額	443	443
自己株式の取得による支出	2	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	139	194
少数株主への配当金の支払額	90	13
その他	-	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,615	2,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,108	529
現金及び現金同等物の期首残高	13,739	11,630
現金及び現金同等物の期末残高	11,630	11,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

上記のうち、シロキアジア(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクニコインダストリーズLtd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド(株)、広州白木汽車零部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

但し、シロキノースアメリカ(株)、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社名古屋工場の建物・構築物、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～15年

（少額減価償却資産）

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

ト リコール損失引当金

当社製品に係わる市場回収処置（リコール）に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年度3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「借入金早期返済手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「借入金早期返済手数料」7百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	463百万円	463百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	195百万円	- 百万円
土地	284	-
計	480	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	- 百万円
長期借入金	-	-

3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,830百万円	11,830百万円
借入実行残高	400	250
差引額	11,430	11,580

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	184百万円	75百万円
支払手形	19百万円	8百万円
設備支払手形	0百万円	56百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃・荷造梱包費	2,567百万円	2,535百万円
給料及び賞与手当	3,018	3,321
賞与引当金繰入額	404	390
退職給付費用	324	243

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,714百万円	2,729百万円

3 金型等売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	63	87
計	64	88

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	158	12
工具、器具及び備品	15	0
建設仮勘定	-	0
解体撤去費	-	0
計	187	13

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	4百万円
計	6	4

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市) 他	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、工具、器具 及び備品等

当社グループは工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として217百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、建物1百万円、機械装置及び運搬具185百万円、工具、器具及び備品30百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場（愛知県豊川市） 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等

当社グループは工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として293百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、機械装置及び運搬具198百万円、工具、器具及び備品6百万円、建設仮勘定79百万円、その他10百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

7 災害による損失

東日本大震災の影響により計上した損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業停止期間中の固定費	578百万円	- 百万円
その他	33	-
計	611	-

8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	336百万円
組替調整額	11	0
計	51	336
為替換算調整勘定：		
当期発生額	386	619
組替調整額	-	-
計	386	619
税効果調整前合計	334	956
税効果額	15	114
その他の包括利益合計	350	842

9 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	51百万円	336百万円
税効果額	15	114
税効果調整後	36	221
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	386	619
税効果額	-	-
税効果調整後	386	619
その他の包括利益合計		
税効果調整前	334	956
税効果額	15	114
税効果調整後	350	842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	341	9	-	351
合計	341	9	-	351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成23年9月30日	平成24年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発行日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	351	10	-	361
合計	351	10	-	361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	265	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発行情が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	265	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	11,643百万円	11,118百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13	17
現金及び現金同等物	11,630	11,100

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,281	874	407
その他(工具、器具及び備品)	217	181	36
合計	1,499	1,055	443

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,174	880	293
その他(工具、器具及び備品)	35	28	7
合計	1,209	909	300

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	140	101
1年超	302	198
合計	443	300

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	181	142
減価償却費相当額	181	142

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	33	32
1年超	58	44
合計	92	77

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブ取引は借入金の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認を経たのち、取締役会で決定する等、社内規程に沿って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,643	11,643	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,939	21,939	-
(3) 電子記録債権	3,721	3,721	-
(4) 有価証券	-	-	-
(5) 支払手形及び買掛金	20,705	20,705	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	42		
(7) 長期借入金	9,237		
長期借入金計	9,279	8,885	393
(7) デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1)負債に計上されているものについては、で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目についてはで示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,118	11,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,803	14,803	-
(3) 電子記録債権	2,930	2,930	-
(4) 有価証券	-	-	-
(4) 支払手形及び買掛金	17,437	17,437	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	281		
(6) 長期借入金	7,079		
長期借入金計	7,360	7,383	22
(7) デリバティブ取引(*2)	5	5	-

(*1)負債に計上されているものについては、で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目についてはで示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,643	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,217	-	-	-
電子記録債権	3,721	-	-	-
合計	33,583	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,118	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,803	-	-	-
電子記録債権	2,930	-	-	-
合計	28,852	-	-	-

3. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	310	-	-	-	-	-
長期借入金	42	234	3,001	1	6,001	-
リース債務	95	82	23	17	7	1
合計	447	316	3,024	18	6,008	1

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	865	-	-	-	-	-
長期借入金	281	0	0	7,077	0	-
リース債務	99	51	44	34	5	1
合計	1,245	51	44	7,111	5	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	375	120	254
小計	375	120	254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	331	434	102
小計	331	434	102
合計	707	554	152

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,041	510	530
小計	1,041	510	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2	2	0
小計	2	2	0
合計	1,043	512	530

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 127百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	82	-	-	-
	通貨スワップ取引	164	-	5	5
合計		247	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	23	-	0	0
	通貨スワップ取引	235	-	5	5
合計		258	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,100	8,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,020	6,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年6月4日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,507	17,654
(2) 年金資産(百万円)	14,142	18,668
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,365	1,014
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,818	1,555
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,298	1,810
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	154	759
(7) 前払年金費用(百万円)	1,797	2,504
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,642	1,745

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	491百万円	480百万円
(2) 利息費用	397	383
(3) 期待運用収益	126	129
(4) 過去勤務債務の費用処理額	488	488
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	754	694
(6) 臨時に支払った割増退職金	0	1
(7) 厚生年金の代行部分返上に伴う損益	-	212
(8) 退職給付費用	1,028	729

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	426百万円	404百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	0	0
未払事業税	51	35
たな卸資産評価損	155	151
未払費用	198	279
リコール損失引当金	31	20
その他	168	141
小計	1,031	1,033
評価性引当金	284	312
合計	747	720
流動繰延税金資産純額	747	720
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	3,766	3,841
減価償却費償却限度額	348	276
繰越欠損金	1,606	1,499
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	6	7
固定資産未実現利益	97	138
資産除去債務	93	95
その他	366	274
小計	6,284	6,134
評価性引当金	1,936	1,741
合計	4,348	4,392
繰延税金負債(固定)		
退職給付信託設定益	1,038	1,038
前払年金費用	628	875
圧縮記帳積立金	21	20
その他有価証券評価差額金	72	186
減価償却費	344	317
その他	200	267
合計	2,307	2,705
固定繰延税金資産純額	2,041	1,686

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	747百万円	720百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	2,123	1,783
固定負債 - 繰延税金負債	81	96

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
在外子会社からの受取配当金	1.1	1.6
住民税均等割	0.5	0.8
評価性引当金の増減	0.9	5.2
試験研究費特別控除	1.5	2.1
連結子会社の税率差異	4.1	4.1
在外子会社軽減税率	4.1	1.5
繰越欠損金の期限切れ	-	9.4
在外子会社の留保利益	0.4	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1	-
その他	0.2	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	41.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から47年と見積り、割引率は2.170%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	271百万円	265百万円
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	10	-
期末残高	265	271

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、東南アジアの各地域をシロキノースアメリカ㈱(米国)、広州白木汽車零部件有限公司(中国)、シロキタイランド㈱(東南アジア)、シロキインドネシア㈱(東南アジア)がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「東南アジア」の4区分を報告セグメントとしております。なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

当連結会計年度より、タイに東南アジア地域事業の機能強化及び同地域事業体の運営効率化を目的としたシロキアジア㈱(シロキアジア本社)を設立したことに伴い、事業セグメントを従来の「日本」、「米国」、「中国」、「タイ」及び「インドネシア」の5区分から、「日本」、「米国」、「中国」及び「東南アジア」の4区分に変更し、報告セグメントを従来の「日本」、「米国」及び「中国」の3区分から、「日本」、「米国」、「中国」及び「東南アジア」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	85,192	14,507	6,627	4,182	110,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,893	25	135	82	2,136
計	87,085	14,533	6,763	4,264	112,647
セグメント利益又は損失()	3,781	285	1,064	320	4,880
セグメント資産	69,139	9,409	5,774	2,645	86,968
その他の項目					
減価償却費	3,427	695	363	83	4,569
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,495	738	210	415	4,859

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,291	18,371	5,480	6,706	109,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	40	59	104	2,459
計	81,546	18,411	5,539	6,811	112,309
セグメント利益又は損失()	1,262	317	499	497	1,942
セグメント資産	64,177	11,764	5,168	4,402	85,512
その他の項目					
減価償却費	3,026	750	388	128	4,294
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,907	1,628	368	1,193	7,098

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,647	112,309
セグメント間取引消去	2,136	2,459
連結財務諸表の売上高	110,510	109,850

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,880	1,942
セグメント間取引消去	451	564
連結財務諸表の営業利益	5,331	2,506

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,968	85,512
セグメント間取引消去	12,871	14,657
全社資産（注）	348	619
為替換算調整勘定	2,070	1,473
連結財務諸表の資産合計	72,374	70,001

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,569	4,294
セグメント間取引消去	58	33
連結財務諸表の計上額	4,511	4,260

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,859	7,098
セグメント間取引消去	529	939
連結財務諸表の計上額	4,330	6,159

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
シートリクライナ・シートアジャスタ	35,904
ウィンドレギュレータ	33,448
ドアサッシ	21,921
ロック&ヒンジ	8,068
モールディング	5,472
その他	5,696
合計	110,510

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他の地域	計
84,416	14,256	11,280	556	110,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産（単位：百万円）

日本	米国	中国	東南アジア	計
18,392	3,410	2,179	820	24,802

3. 主要な顧客ごとの情報（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,857	日本、米国、中国、東南アジア
トヨタ紡織(株)	16,820	日本、米国、中国、東南アジア
日本発条(株)	10,536	日本、米国

- (注) 1 トヨタ自動車(株)の海外現地法人のToyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc., Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Canada, Inc., Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R.L.de C.V., Toyota Motor Thailand Co.,Ltd., 广汽豊田汽车有限公司, 天津一汽豊田汽车有限公司, 四川一汽豊田汽车有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
- 2 トヨタ紡織(株)の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC., TRIM MASTERS, INC., Toyota Boshoku America, Inc., Toyota Boshoku Canada, Inc., TB DE MEXICO, S.A.DE C.V., Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd., 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司, 天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。
- 3 日本発条(株)の海外現地法人のNHK Seating of America Inc.は日本発条(株)に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
ウィンドレギュレータ	38,403
シートリクライナ・シートアジャスタ	31,629
ドアサッシ	21,698
ロック&ヒンジ	8,268
モールディング	5,113
その他	4,735
合計	109,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	計
78,593	18,140	12,548	567	109,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	中国	東南アジア	計
17,326	4,810	2,388	2,030	26,556

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	46,453	日本、米国、中国、東南アジア
トヨタ紡織(株)	15,814	日本、米国、中国、東南アジア

(注) 1 トヨタ自動車(株)の海外現地法人のToyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc., Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc., Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc., Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc., Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V., Toyota Motor Thailand Co., Ltd., PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia, 天津一汽豊田汽車有限公司, 広汽豊田汽車有限公司, 四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

2 トヨタ紡織(株)の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC., TRIM MASTERS, INC., Toyota Boshoku America, Inc., Toyota Boshoku Canada, Inc., TB DE MEXICO, S.A.DE C.V., Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd., 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司, 天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位：百万円)

日本	米国	中国	東南アジア	全社・消去	計
217	-	-	-	-	217

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (単位：百万円)

日本	米国	中国	東南アジア	全社・消去	計
214	-	79	-	-	293

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要なのれんはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要なのれんはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 20.01	自動車部品の販売 役員の兼任	自動車部品の販売	26,734	売掛金	3,556
							自動車部品の有償支給	9,483	買掛金	2,445

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 20.01	自動車部品の販売 役員の兼任	自動車部品の販売	29,172	売掛金	2,841
									電子記録債権	686
							自動車部品の有償支給	11,321	買掛金	2,102

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)	自動車部品の販売	自動車部品の販売	3,105	売掛金	1,022

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	378.42円	400.59円
1株当たり当期純利益金額	27.16円	17.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,407	1,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,407	1,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,657	88,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310	865	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42	281	4.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	95	99	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,237	7,079	1.22	平成26年4月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	132	137	-	平成26年4月～ 平成31年3月
合計	9,818	8,462	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	7,077	0
リース債務	51	44	34	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	28,857	57,531	83,066	109,850
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,086	1,476	2,079	2,747
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	768	938	1,235	1,586
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.66	10.59	13.94	17.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.66	1.92	3.35	3.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,661	7,505
受取手形	5 810	5 250
電子記録債権	2 3,721	2 2,930
売掛金	2 15,176	2 11,467
商品及び製品	450	398
仕掛品	397	322
原材料及び貯蔵品	833	851
前払費用	88	82
繰延税金資産	539	506
未収入金	2 3,670	2 3,466
関係会社短期貸付金	2,248	2,673
その他	23	31
流動資産合計	35,623	30,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,628	11,599
減価償却累計額	8,746	8,872
建物（純額）	2,882	2,727
構築物	1,920	1,907
減価償却累計額	1,527	1,548
構築物（純額）	392	358
機械及び装置	47,897	46,320
減価償却累計額	39,303	38,561
機械及び装置（純額）	8,594	7,758
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	118	119
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	44,652	44,979
減価償却累計額	43,509	43,627
工具、器具及び備品（純額）	1,142	1,352
土地	2,380	2,380
リース資産	404	527
減価償却累計額	219	319
リース資産（純額）	185	207
建設仮勘定	951	747
有形固定資産合計	16,532	15,533
無形固定資産		
ソフトウェア	152	162

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	16	11
無形固定資産合計	169	173
投資その他の資産		
投資有価証券	643	901
関係会社株式	5,128	5,680
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	42	37
関係会社長期貸付金	1,785	1,868
前払年金費用	1,797	2,504
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	2,084	1,785
その他	294	284
貸倒引当金	239	106
投資その他の資産合計	12,862	14,280
固定資産合計	29,563	29,988
資産合計	65,187	60,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	0
買掛金	2 17,865	2 14,135
リース債務	83	89
未払金	109	91
未払消費税等	235	133
未払費用	1,100	1,114
未払法人税等	234	223
預り金	2 674	2 821
賞与引当金	1,030	976
役員賞与引当金	55	50
設備関係支払手形	0	-
設備関係未払金	1,362	1,448
リコール損失引当金	85	55
その他	12	2
流動負債合計	22,859	19,142
固定負債		
長期借入金	9,000	6,470
リース債務	111	129
退職給付引当金	1,464	1,556
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	176	179
環境対策引当金	47	47

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	67	33
固定負債合計	10,880	8,428
負債合計	33,739	27,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1 34	1 33
別途積立金	2,805	2,805
繰越利益剰余金	10,118	11,389
利益剰余金合計	14,285	15,555
自己株式	91	93
株主資本合計	31,353	32,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	284
評価・換算差額等合計	93	284
純資産合計	31,447	32,905
負債純資産合計	65,187	60,476

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 85,012	1 79,581
売上原価		
製品期首たな卸高	632	450
当期製品製造原価	1, 2 73,540	1, 2 70,137
合計	74,173	70,588
他勘定振替高	1	0
製品期末たな卸高	450	398
製品売上原価	73,721	70,189
売上総利益	11,291	9,392
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,407	2,343
広告宣伝費	12	24
役員報酬	227	207
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料	1,948	2,095
賞与	486	494
賞与引当金繰入額	340	333
法定福利費	507	533
福利厚生費	40	48
退職給付費用	288	209
退職金	8	4
教育研修費	16	26
研究開発費	461	345
旅費及び交通費	149	165
水道光熱費	24	24
消耗品費	19	21
交際費	18	25
減価償却費	367	358
修繕費	208	214
支払手数料	97	130
その他	626	987
販売費及び一般管理費	8,314	8,649
営業利益	2,976	742
営業外収益		
受取利息	1 49	1 59
受取配当金	1 2,439	1 442
受取ロイヤリティー	1 536	1 577
金型等売却益	3 102	3 90
為替差益	-	622
その他	282	213
営業外収益合計	3,410	2,004

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	149	89
為替差損	197	-
支払補償費	6	20
借入金早期返済手数料	7	31
その他	8	5
営業外費用合計	369	145
経常利益	6,018	2,601
特別利益		
固定資産売却益	4	1
工場立地助成金	0	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	4 132	4 3
固定資産売却損	5 6	5 4
減損損失	6 217	6 214
災害による損失	7 581	-
その他	26	5
特別損失合計	963	228
税引前当期純利益	5,059	2,374
法人税、住民税及び事業税	424	426
法人税等調整額	1,032	234
法人税等合計	1,457	660
当期純利益	3,602	1,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	57,395	77.4	54,483	77.8
労務費		10,333	14.0	9,691	13.8
経費		6,384	8.6	5,888	8.4
(うち外注加工費)		(1,013)		(937)	
(うち減価償却費)		(2,957)		(2,467)	
当期総製造費用		74,114	100.0	70,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		424		397	
他勘定受入高		-		-	
合計		74,538		70,461	
期末仕掛品たな卸高	2	397		322	
他勘定振替高		600		1	
当期製品製造原価		73,540		70,137	

(注) 1 原価計算方式は総合原価計算制度を採用しております。

2 1 総製造費用中には下記の引当金繰入額が配賦されております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	689百万円	609百万円

3 2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
災害による損失(百万円)	581	-	-	-
その他(百万円)	19	-	1	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	36	34
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	34	33
別途積立金		
当期首残高	2,805	2,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,805	2,805
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,957	10,118
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	443	443
当期純利益	3,602	1,713
当期変動額合計	3,160	1,271
当期末残高	10,118	11,389
利益剰余金合計		
当期首残高	11,126	14,285

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	443	443
当期純利益	3,602	1,713
当期変動額合計	3,158	1,269
当期末残高	14,285	15,555
自己株式		
当期首残高	89	91
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	91	93
株主資本合計		
当期首残高	28,197	31,353
当期変動額		
剰余金の配当	443	443
当期純利益	3,602	1,713
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	3,156	1,267
当期末残高	31,353	32,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	190
当期変動額合計	26	190
当期末残高	93	284
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	190
当期変動額合計	26	190
当期末残高	93	284
純資産合計		
当期首残高	28,264	31,447
当期変動額		
剰余金の配当	443	443
当期純利益	3,602	1,713
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	190
当期変動額合計	3,182	1,458
当期末残高	31,447	32,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、機械装置、工具、器具及び備品のうち金型、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～15年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(7) リコール損失引当金

当社製品に係わる市場回収処置（リコール）に伴う損失の支払いに備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 純資産の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
電子記録債権	- 百万円	686百万円
売掛金	4,505	3,737
未収入金	2,139	2,402
流動負債		
買掛金	4,469	3,584
預り金	531	700

3 偶発債務

次の子会社について、借入債務等に対し支払保証を行っております。

支払保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シロキノースアメリカ(株)	1,255百万円 (15,271千US\$)	2,321百万円 (24,679千US\$)
(株)サンサークル	19百万円	- 百万円
計	1,274	2,321

上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	11,800百万円	11,800百万円
借入実行残高	400	250
差引額	11,400	11,550

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	165百万円	58百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	29,434百万円	32,066百万円
関係会社からの仕入高	24,639	24,566
関係会社からの受取利息	40	46
関係会社からの受取配当金	2,428	431
関係会社からの受取ロイヤリ ティー	502	542

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,274百万円	2,729百万円

3 金型等売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	38百万円	45百万円
工具、器具及び備品	64	44
計	102	90

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	12百万円	0百万円
機械及び装置	104	2
工具、器具及び備品	15	0
建設仮勘定	-	0
解体撤去費	-	0
計	132	3

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	6百万円	4百万円
計	6	4

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市) 他	遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備 品等

当社は工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として217百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、建物1百万円、機械及び装置185百万円、工具、器具及び備品30百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場（愛知県豊川市） 他	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品等

当社は工場の区分を基準として独立のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記遊休資産は、今後も使用の目処が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として214百万円計上いたしました。

減損損失の主な内訳は、機械及び装置198百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他10百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。

7 災害による損失

東日本大震災の影響により計上した損失は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
操業停止期間中の固定費	547百万円	- 百万円
その他	33	-
計	581	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	341	9	-	351
合計	341	9	-	351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	351	10	-	361
合計	351	10	-	361

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	151	121	29
工具、器具及び備品	210	174	36
合計	361	295	65

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	151	137	13
工具、器具及び備品	32	26	6
合計	183	163	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	45	14
1年超	20	5
合計	65	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	74	45
減価償却費相当額	74	45

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	26	18
1年超	39	32
合計	65	50

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,107百万円、関連会社株式463百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,584百万円、関連会社株式463百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	384百万円	364百万円
たな卸資産評価損	106	104
未払費用	71	77
リコール損失引当金	31	20
その他	62	57
小計	656	624
評価性引当金	116	117
合計	539	506
流動繰延税金資産純額	539	506
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	3,701	3,774
減価償却費償却限度額	180	149
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	4	4
貸倒引当金繰入限度超過額	-	37
関係会社株式評価損	1,236	1,236
その他	431	320
小計	5,553	5,522
評価性引当金	1,720	1,645
合計	3,832	3,876
繰延税金負債(固定)		
退職給付信託設定益	1,038	1,038
前払年金費用	628	875
圧縮記帳積立金	21	20
その他有価証券評価差額金	55	152
その他	4	3
合計	1,748	2,090
固定繰延税金資産純額	2,084	1,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7	7.5
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当金増減	6.9	3.1
試験研究費特別控除額	1.3	2.4
外国子会社源泉税	4.5	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.0	-
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	27.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として、土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から25年と見積り、割引率は2.280%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	183百万円	176百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	10	-
期末残高	176	179

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	354.73円	371.22円
1株当たり当期純利益金額	40.63円	19.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,602	1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,602	1,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,657	88,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京急行電鉄(株)	698,879	495
		(株)三ツ知	200,000	160
		(株)杉村製作所	2,000	100
		(株)大和証券グループ本社	67,000	43
		野村ホールディングス(株)	70,708	40
		(株)亜山	29,344	20
		東急不動産(株)	19,999	17
		ロンシール工業(株)	41,870	5
		(株)東急レクリエーション	10,624	5
		(株)ホテル豊田キャッスル	10,400	5
		その他 13銘柄	37,408	7
		計	1,188,232	901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,628	83	112 (0)	11,599	8,872	237	2,727
構築物	1,920	4	17 (0)	1,907	1,548	36	358
機械及び装置	47,897	1,068	2,646 (198)	46,320	38,561	1,683	7,758
車両運搬具	120	-	-	120	119	0	0
工具、器具及び備品	44,652	916	589 (6)	44,979	43,627	699	1,352
土地	2,380	-	-	2,380	-	-	2,380
リース資産	404	122	-	527	319	100	207
建設仮勘定	951	1,624	1,828	747	-	-	747
有形固定資産計	109,957	3,819	5,193 (205)	108,582	93,048	2,758	15,533
無形固定資産							
ソフトウェア	1,871	77	-	1,949	1,786	67	162
その他	40	4	9 (8)	35	24	-	11
無形固定資産計	1,912	82	9 (8)	1,984	1,811	67	173
長期前払費用	7	-	-	7	6	0	0

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新規車種立上りに伴う新規設備及び改造設備による増加	876 百万円
工具、器具及び備品	新規車種立上りに伴う金型及び治具の投資による増加	752 "
建設仮勘定	生産子会社向けの売却用設備の増加	1,120 "

3 当期減少の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	遊休設備の減損損失	198 "
建設仮勘定	生産子会社への設備売却による減少	1,778 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	239	0	-	132	106
賞与引当金	1,030	976	1,030	-	976
役員賞与引当金	55	50	55	-	50
役員退職慰労引当金	13	-	-	-	13
環境対策引当金	47	-	-	-	47
リコール損失引当金	85	-	30	-	55

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の見直しによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	3,009
普通預金	4,167
別段預金	7
外貨預金	321
合計	7,505

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	163
(株)総合車両製作所	41
豊和繊維工業(株)	18
(株)森傳	10
丸菱工業(株)	7
その他	8
合計	250

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月期日	58
平成25年4月期日	39
平成25年5月期日	42
平成25年6月期日	44
平成25年7月期日	65
合計	250

(注) 平成25年3月期日の金額は、当事業年度末日満期手形であります。

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株	2,841
スズキ株	1,796
トヨタ紡織株	1,796
シロキノースアメリカ株	655
富士シート株	598
その他	3,779
合計	11,467

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C)	滞留期間(日) (A) + (D) (B)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B)	2 ÷ 365
15,176	83,412	87,121	11,467	88.4	58.3

(ニ) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ドアサッシ	52
モールディング	62
ウインドレギュレータ	30
シートクライナ及びシートアジャスタ	221
ドアロック・ヒンジ	20
その他	11
合計	398

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
ドアサッシ	84
モールディング	32
ウインドレギュレータ	47
シートクライナ及びシートアジャスタ	141
ドアロック・ヒンジ	9
その他	6
合計	322

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
部品	725
帯鋼材	79
小計	805
貯蔵品	
消耗工具	9
消耗性金型治具	36
小計	46
合計	851

(ト) 未収入金

区分	金額(百万円)
シロキノースアメリカ(株)	712
九州シロキ(株)	436
シロキタイランド(株)	375
広州白木汽車零部件有限公司	259
シロキインドネシア(株)	225
その他	1,458
合計	3,466

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シロキノースアメリカ(株)	2,394
シロキインドネシア(株)	702
(株)シロキ商事	536
テクニコインダストリーズLtd.	463
(株)サンサークル	452
その他	1,131
合計	5,680

流動負債
 (イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シロキ商事(株)	0
杉山電機(株)	0
合計	0

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	0
平成25年5月期日	0
平成25年6月期日	-
合計	0

(ロ) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括信託分)	4,963
トヨタ自動車(株)	2,102
NTN(株)	1,188
豊田通商(株)	870
シロキ商事(株)	746
その他	4,263
合計	14,135

固定負債
 (イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,570
(株)りそな銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)横浜銀行	450
(株)三井住友銀行	250
その他	200
合計	6,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shiroki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月14日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類 平成24年6月14日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年11月7日関東財務局長に提出

事業年度（第95期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月13日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シロキ工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シロキ工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月13日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。